



# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 鳥居薬品株式会社

コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 紀彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千葉 昌

TEL 03-3231-6811

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,416	13.6	6,125	25.0	6,371	21.2	3,642	4.8
21年3月期	37,349	△8.6	4,899	△4.7	5,257	△4.3	3,476	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	128.69	—	5.0	7.6	14.4
21年3月期	122.84	—	4.9	6.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	85,637	74,641	87.2	2,637.30
21年3月期	81,433	72,034	88.5	2,545.10

(参考) 自己資本 22年3月期 74,641百万円 21年3月期 72,034百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,998	△10,396	△1,182	35,406
21年3月期	3,260	228	△990	41,987

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	1,018	29.3	1.4
22年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	1,132	31.1	1.5
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.5	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,700	1.1	2,200	△37.1	2,300	△36.3	1,200	△41.4	42.40
通期	43,800	3.3	4,000	△34.7	4,200	△34.1	2,200	△39.6	77.73

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 28,800,000株 | 21年3月期 28,800,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 497,562株    | 21年3月期 496,840株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策が推進される等、医療費適正化に向けた医療制度改革の進展により、更に厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、平成21年3月に販売を開始しました「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」の円滑な市場浸透に注力するとともに、平成21年4月より販売が当社に一本化された「セロトーン(制吐剤)」の維持・拡大に努めました。

また、領域別製品戦略に基づくプロモーションを徹底し、当社製品の競合品との差別化等を図ることにより、主力品である「注射用フサン(蛋白分解酵素阻害剤)」「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」「ユリノーム錠(尿酸排泄薬(痛風治療剤))」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、営業力の充実・強化を図ってまいりました。

研究開発につきましては、当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)との研究開発に係る機能分担において、主として既存製品の剤型改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社が得意とする領域の開発に参画・実施しております。

現時点における開発状況につきましては、当社およびJTと東レ株式会社は、「レミッチカプセル」について肝疾患に伴うそう痒症を新たな適応症とする共同開発を国内で進めており、現在、第Ⅱ相臨床試験を終了した段階にあります。また、当社とJTが、米国ケリックス・バイオフィーマシューティカルズ社から導入し、国内で共同開発を進めております高リン血症治療薬「JTT-751(JT開発番号)」につきましても第Ⅱ相臨床試験を終了しており、いずれも第Ⅲ相臨床試験への移行を想定しております。

さらに、平成22年3月、スギ花粉症の治療薬に関しまして、スギ花粉エキスの舌下投与による減感作治療薬の開発準備を開始するとともに、独立行政法人理化学研究所と次世代の減感作治療薬(スギ花粉症ワクチン)の共同研究に着手しました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

#### (売上高)

売上高は、42,416百万円と前事業年度に比べ5,067百万円(13.6%)増加しました。これは、平成21年3月から販売を開始した「レミッチカプセル」の売上が3,556百万円となったことに加え、平成21年4月から販売が当社に一本化された「セロトーン」の売上が前期比121.3%増の2,539百万円となったこと等によるものです。

なお、主要な製品・商品の販売状況につきましては、「注射用フサン」は後発医薬品の使用促進策の影響もあり前期比14.9%減の7,863百万円となりましたが、「ツルバダ配合錠」は前期比41.6%増の6,138百万円、「アンテベート」は前期比5.7%増の5,977百万円、「ユリノーム錠」は前期比0.3%増の3,626百万円とそれぞれ伸長しております。

#### (売上原価)

売上原価は、15,984百万円と前事業年度に比べ2,335百万円(17.1%)増加しました。これは、売上高が増加したことに加え、販売品目の構成が変化したことによるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、20,306百万円と前事業年度に比べ1,505百万円(8.0%)増加しました。これは、研究開発費および特約店に対する販売促進費が増加したことに加え、販売権

の償却費負担が増加したこと等によるものです。

#### (営業利益、経常利益)

以上の結果、営業利益は6,125百万円と前事業年度に比べ1,225百万円(25.0%)増加し、また、経常利益につきましても6,371百万円と前事業年度に比べ1,113百万円(21.2%)増加しました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、3,642百万円と前事業年度に比べ165百万円(4.8%)増加しました。

なお、増加率が営業利益等に比べ低いのは、当事業年度においては前事業年度に計上した特別利益がなかったことによるものです。

#### ② 次事業年度の見通し

当社を取り巻く事業環境は、本年4月に実施された薬価改定ならびに後発医薬品の使用促進の影響を受ける等、さらに厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成していくとともに、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、既存製品のシェアの維持・拡大に努めてまいります。

研究開発につきましては、現在共同開発中の「レミッチカプセル」の肝疾患に伴うそう痒症改善剤としての適応拡大、高リン血症治療薬「JTT-751(JT開発番号)」のほか、現在準備中のスギ花粉エキスの舌下投与による減感作治療薬の開発等を推進してまいります。

現時点における次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は43,800百万円(前期比3.3%増)を見込んでおります。利益面につきましては、研究開発費等が増加することから、営業利益は4,000百万円(前期比34.7%減)、経常利益は4,200百万円(前期比34.1%減)、当期純利益は2,200百万円(前期比39.6%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、85,637百万円と前事業年度末に比べ4,204百万円(5.2%)増加しました。流動資産につきましては、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が3,607百万円減少した一方で、現金及び預金が7,520百万円、売掛金が1,956百万円増加したこと等により70,524百万円と前事業年度末に比べ6,249百万円(9.7%)増加しました。固定資産につきましては、投資その他の資産の長期預金が1,500百万円減少したこと等により15,112百万円と前事業年度末に比べ2,044百万円(11.9%)減少しました。

負債につきましては、10,995百万円と前事業年度末に比べ1,597百万円(17.0%)増加しました。これは、買掛金が371百万円減少した一方で、未払法人税等が1,418百万円、未払金が364百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、74,641百万円と前事業年度末に比べ2,607百万円(3.6%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,103百万円、当期純利益が3,642百万円となったこと等によるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、35,406百万円と前事業年度末に比べ6,580百万円(15.7%)減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が6,340百万円、減価償却費が1,409百万円となりましたが、売上債権の増加額が1,949百万円、法人税等の支払額が1,459百万円となったこと等により4,998百万円の収入となりました。(前事業年度は3,260百万円の収入)

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が7,500百万円、有価証券の償還による収入が1,693百万円となりましたが、定期預金の預入による支出が13,500百万円、有価証券の取得による支出が3,992百万円となったこと等により10,396百万円の支出となりました。(前事業年度は228百万円の収入)

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額が1,103百万円となったことにより1,182百万円の支出となりました。(前事業年度は990百万円の支出)

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	86.7	88.5	87.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	47.3	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4,364.4	4,860.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力に報いるため、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、中長期的な視野に立った投資等を行いながら、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円 (中間配当金18円は実施済み) を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間40円 (中間配当金20円、期末配当金20円) を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、JTと機能分担を行っており、一定の独立関係を確保しつつ、かつ協力関係を保ちながら、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」を企業ミッションとし、これを達成すべく、業務運営を行っております。

お客様に対しては、よりよい薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々の健康に貢献するように努めます。

株主の皆様に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、2010年度から2012年度の3カ年を「今後の持続的成長に向けた経営基盤の整備・強化」の期間と位置づけ、中期経営計画「PLAN鳥居2012」を策定しました。

「PLAN鳥居2012」では、2012年度の経営目標として「売上高500億円、営業利益60億円、当期純利益35億円、1株当たりの配当金額40円」としております。

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品・開発品の獲得および研究開発の推進により業績向上を目指すとともに、更なる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

#### **(既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品・開発品の獲得)**

既存製品のシェアの維持・拡大としましては、「ツルバダ配合錠」を中心とするHIV領域および「レミッチカプセル」を中心とする腎・透析領域を事業成長の牽引役として育成していくとともに、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品・開発品の獲得を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうね導入活動を進めてまいります。

#### **(研究開発の推進)**

現在共同開発中の「レミッチカプセル」の肝疾患に伴うそう痒症改善剤としての適応拡大、高リン血症治療薬「JTT-751(JT開発番号)」のほか、現在準備中のスギ花粉エキスの舌下投与に

よる減感作治療薬の開発や、次世代の減感作治療薬(スギ花粉症ワクチン)の共同研究を推進してまいります。

また、既存製品の剤型改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

**(品質保証体制と市販後安全対策の強化)**

従来より、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、更なる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

**(コスト競争力の確保)**

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等を更に推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでのコスト競争力の確保に努めてまいります。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650	12,171
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	34,342	30,735
受取手形	7	—
売掛金	14,465	16,422
有価証券	4,692	4,697
商品及び製品	3,706	4,109
仕掛品	482	314
原材料及び貯蔵品	1,041	1,169
前払費用	45	49
繰延税金資産	613	821
未収入金	203	5
その他	22	29
流動資産合計	64,275	70,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,701	10,722
減価償却累計額	△7,224	△7,243
建物(純額)	3,476	3,479
構築物	307	309
減価償却累計額	△255	△262
構築物(純額)	52	47
機械及び装置	6,544	6,868
減価償却累計額	△4,950	△5,136
機械及び装置(純額)	1,594	1,731
車両運搬具	78	63
減価償却累計額	△73	△60
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	2,065	2,113
減価償却累計額	△1,758	△1,827
工具、器具及び備品(純額)	306	285
土地	702	702
リース資産	209	202
減価償却累計額	△80	△151
リース資産(純額)	129	51
建設仮勘定	74	—
有形固定資産合計	6,341	6,300
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	568	519
ソフトウェア仮勘定	—	47
電話加入権	34	34
その他	5	5
無形固定資産合計	678	676



(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645	2,876
関係会社株式	10	10
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期預金	1,500	—
長期前払費用	4,356	3,736
繰延税金資産	879	767
敷金及び保証金	624	620
役員に対する保険積立金	52	57
その他	96	96
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	10,138	8,135
固定資産合計	17,157	15,112
資産合計	81,433	85,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,148	3,776
リース債務	77	42
未払金	1,421	1,785
未払費用	621	642
未払法人税等	555	1,973
未払消費税等	117	305
前受金	27	23
預り金	47	55
賞与引当金	1,128	1,113
役員賞与引当金	31	37
返品調整引当金	3	3
その他	8	9
流動負債合計	8,190	9,770
固定負債		
リース債務	51	8
退職給付引当金	707	828
長期預り敷金保証金	365	310
長期未払金	84	78
固定負債合計	1,208	1,225
負債合計	9,398	10,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8	7
別途積立金	56,230	58,630
繰越利益剰余金	3,573	3,713
利益剰余金合計	61,110	63,648
自己株式	△854	△855
株主資本合計	71,861	74,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	243
評価・換算差額等合計	172	243
純資産合計	72,034	74,641
負債純資産合計	81,433	85,637

## (2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	13,544	19,794
製品売上高	23,501	22,338
不動産賃貸収入	303	282
売上高合計	37,349	42,416
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,240	3,706
当期商品仕入高	8,817	9,883
当期製品製造原価	6,261	6,476
合計	17,319	20,066
他勘定振替高	36	52
商品及び製品期末たな卸高	3,706	4,109
差引	13,576	15,905
不動産賃貸原価	72	79
売上原価合計	13,648	15,984
売上総利益	23,700	26,431
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,312	3,684
学術費	915	1,007
旅費及び交通費	1,340	1,342
給料及び手当	5,226	5,418
賞与引当金繰入額	991	972
退職給付費用	626	861
賃借料	1,012	1,022
減価償却費	433	384
研究開発費	1,191	1,613
その他	3,751	4,000
販売費及び一般管理費合計	18,800	20,306
営業利益	4,899	6,125
営業外収益		
受取利息	237	135
有価証券利息	60	61
受取配当金	25	22
受取ロイヤリティー	4	4
為替差益	2	5
その他	34	33
営業外収益合計	366	262
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	7	15
営業外費用合計	8	16
経常利益	5,257	6,371

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
取引契約終了一時金	800	—
残余財産分配金	103	—
特別利益合計	906	—
特別損失		
固定資産除却損	29	30
ゴルフ会員権評価損	12	—
減損損失	83	—
特別損失合計	125	30
税引前当期純利益	6,038	6,340
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,843
法人税等調整額	842	△144
法人税等合計	2,561	2,698
当期純利益	3,476	3,642

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
資本剰余金合計		
前期末残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,297	1,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	10	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	8	7
別途積立金		
前期末残高	54,230	56,230
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,400
当期変動額合計	2,000	2,400
当期末残高	56,230	58,630

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,000	3,573
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,000	△2,400
剰余金の配当	△905	△1,103
当期純利益	3,476	3,642
当期変動額合計	572	140
当期末残高	3,573	3,713
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	58,538	61,110
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△905	△1,103
当期純利益	3,476	3,642
当期変動額合計	2,571	2,538
当期末残高	61,110	63,648
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△852	△854
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△854	△855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,292	71,861
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△905	△1,103
当期純利益	3,476	3,642
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,569	2,537
当期末残高	71,861	74,398

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	70
当期変動額合計	△293	70
当期末残高	172	243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	70
当期変動額合計	△293	70
当期末残高	172	243
純資産合計		
前期末残高	69,759	72,034
当期変動額		
剰余金の配当	△905	△1,103
当期純利益	3,476	3,642
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△293	70
当期変動額合計	2,275	2,607
当期末残高	72,034	74,641

## (4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,038	6,340
減価償却費	1,417	1,409
減損損失	83	—
受取利息及び受取配当金	△324	△219
支払利息	1	1
残余財産分配金	△103	—
固定資産除売却損益(△は益)	26	31
ゴルフ会員権評価損	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	835	△1,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,326	△362
仕入債務の増減額(△は減少)	△309	△371
未払金の増減額(△は減少)	△209	262
その他	△567	1,110
小計	5,574	6,252
利息及び配当金の受取額	330	206
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,642	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,260	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△13,500
定期預金の払戻による収入	50	7,500
有価証券の取得による支出	△996	△3,992
有価証券の売却及び償還による収入	893	1,693
有形固定資産の取得による支出	△952	△1,067
有形固定資産の売却による収入	494	2
無形固定資産の取得による支出	△88	△216
投資有価証券の取得による支出	△299	△814
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,003	4
残余財産の分配による収入	126	—
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	△10,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△905	△1,103
リース債務の返済による支出	△82	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,497	△6,580
現金及び現金同等物の期首残高	39,489	41,987
現金及び現金同等物の期末残高	41,987	35,406



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	2,545円10銭	1株当たり純資産額	2,637円30銭
1株当たり当期純利益	122円84銭	1株当たり当期純利益	128円69銭
なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。		なお、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前事業年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
当期純利益(百万円)	3,476	3,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,476	3,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,304	28,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 役員の異動

(平成22年6月22日付予定)

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補

取締役 青木 俊雄 (現 執行役員 佐倉工場長)

#### ② 退任予定取締役

取締役 和田 昌師

#### ③ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

#### ④ 新任監査役候補

常勤監査役 長 誠次 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部 調査役)

監査役 鳥養 雅夫 (現 桃尾・松尾・難波法律事務所 弁護士)

(注) 長誠次、鳥養雅夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定する予定です。

#### ⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 谷口 佳之

監査役 山口 秀夫

監査役 大塚 善明

#### ⑥ 新任予定執行役員

執行役員 古谷 幸友 (現 仙台支店長)

#### ⑦ 退任予定執行役員

執行役員 和田 昌師 (現 信頼性保証グループリーダー)

執行役員 木田 達蔵 (現 名古屋支店長)

#### ⑧ 補欠監査役候補

見浪 直博 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部長)

(注) 見浪直博氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

&lt;参考1&gt;

新 役 員 名 簿  
(平成22年6月22日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
代表取締役副社長	金谷 宏	同 左
常務取締役 信頼性保証グループリーダー (兼) 開発グループリーダー (兼) ビジネスディベロップメント部長	籠橋 雄二	常務取締役 執行役員 開発・生産グループリーダー (兼) ビジネスディベロップメント部長
取 締 役 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長	田村 明彦	取 締 役 執行役員 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長
取 締 役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	取 締 役 執行役員 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長
※ 取 締 役 生産グループリーダー	青木 俊雄	執行役員 佐倉工場長
常勤監査役	門田 忠	同 左
※ 常勤監査役	長 誠次	日本たばこ産業株式会社 経理部 調査役
※ 監 査 役	鳥養 雅夫	桃尾・松尾・難波法律事務所 弁護士

(注1) ※印は、平成22年6月22日付新任予定です。

(注2) 監査役 長誠次、鳥養雅夫の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定する予定です。

(注3) 平成22年6月22日以降、取締役の執行役員兼務は行わないこととします。

(注4) 平成22年6月22日付で、開発・生産グループは開発グループと生産グループに組織変更します。

<退任予定取締役>      和田 昌師      (現 取締役)

&lt;参考2&gt;

## 新執行役員名簿

(平成22年6月22日付予定)

業務担当	氏名	現業務担当
東京支店長	伊藤 正	同 左
大阪支店長	林 秀岳	同 左
流通推進部長	相川 由幸	同 左
人事部長	矢部 昌平	同 左
※ 名古屋支店長	古谷 幸友	仙台支店長

(注) ※印は、平成22年6月22日付新任予定です。

<退任予定執行役員> 和田 昌師 (現 信頼性保証グループリーダー)  
木田 達蔵 (現 名古屋支店長)



## 2010年3月期 決算 参考資料

I. 主な経営指標等の推移			III. 財政の状況		
1. 経営成績	.....	P. 1	1. 貸借対照表	.....	P. 5
2. 財政状態	.....	P. 1	2. キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 7
II. 損益の状況			IV. 設備投資の状況	.....	P. 8
1. 損益計算書	.....	P. 2			
2. 製商品売上高	.....	P. 3			
3. 売上原価	.....	P. 4			
4. 減価償却費	.....	P. 4			
5. 研究開発費	.....	P. 4	【予想数値に関する注意事項】	.....	P. 8

※ 本資料の数字は、百万円未満を切捨てして表示しております。

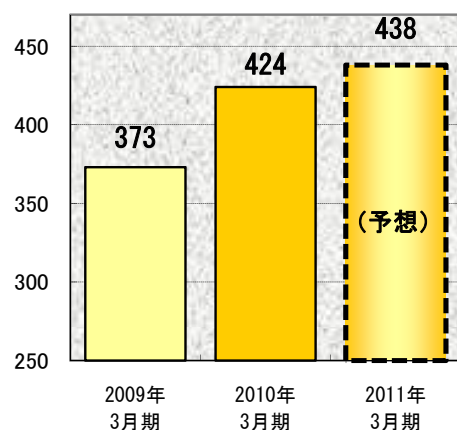
2010年4月28日

# I. 主な経営指標等の推移

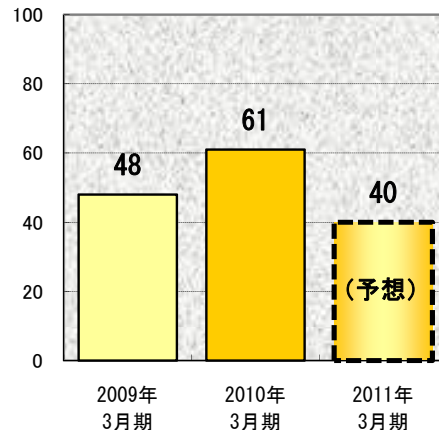
## 1. 経営成績

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期		2011年3月期予想	
			対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)	対前期増減(率：%)
売上高	40,845	37,349	42,416	5,067 (13.6)	43,800	1,383 (3.3)
営業利益	5,139	4,899	6,125	1,225 (25.0)	4,000	△2,125 (△34.7)
経常利益	5,496	5,257	6,371	1,113 (21.2)	4,200	△2,171 (△34.1)
当期純利益	2,967	3,476	3,642	165 (4.8)	2,200	△1,442 (△39.6)
1株当たり当期純利益 (円)	104.83	122.84	128.69	5.85 (4.8)	77.73	△50.96 (△39.6)
自己資本当期純利益率 (%)	4.3	4.9	5.0	0.1	—	—
総資産経常利益率 (%)	7.0	6.5	7.6	1.1	—	—
売上高営業利益率 (%)	12.6	13.1	14.4	1.3	—	—

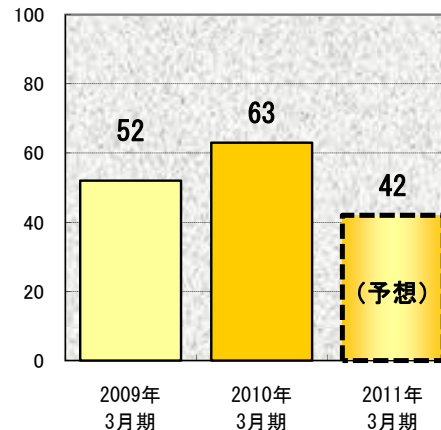
売上高 (億円)



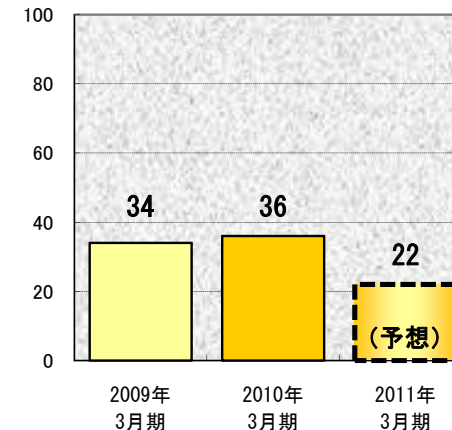
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



## 2. 財政状態

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期	
			対前期末増減(率：%)	対前期末増減(率：%)
総資産	80,439	81,433	85,637	4,204 (5.2)
純資産	69,759	72,034	74,641	2,607 (3.6)
自己資本比率 (%)	86.7	88.5	87.2	△1.3
1株当たり純資産 (円)	2,464.58	2,545.10	2,637.30	92.20 (3.6)

## Ⅱ. 損益の状況

### 1. 損益計算書

(単位：百万円)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期		対前期増減要因
				対前期増減(率：%)	
売上高	40,845	37,349	42,416	5,067 (13.6)	【製商品売上高】 《増加要因》・レミッチカプセルの販売開始 ・ツルバダ配合錠、セロトーン等の伸長 《減少要因》・注射用フサンの減少 ・グリチロン錠の販売終了
製商品売上高	40,550	37,045	42,133	5,088 (13.7)	
不動産賃貸収入	294	303	282	△ 21 (△ 7.0)	
売上原価	16,249	13,648	15,984	2,335 (17.1)	【製商品売上原価】 《増加要因》・売上高の増加、販売品目の構成変化
製商品売上原価	16,182	13,576	15,905	2,328 (17.2)	
不動産賃貸原価	66	72	79	7 (9.7)	
売上総利益	24,595	23,700	26,431	2,731 (11.5)	【販売費及び一般管理費】 《増加要因》・研究開発費、販売促進費、販売権の償却費の増加等
販売費及び一般管理費	19,455	18,800	20,306	1,505 (8.0)	
営業利益	5,139	4,899	6,125	1,225 (25.0)	
営業外収益	414	366	262	△ 104 (△ 28.5)	
営業外費用	56	8	16	7 (88.4)	
経常利益	5,496	5,257	6,371	1,113 (21.2)	【特別利益】 《減少要因》・前期：(株)ミノファーゲン製薬との取引基本契約の段階的終了に伴う一時金等
特別利益	—	906	—	△ 906 (△ 100.0)	
特別損失	118	125	30	△ 94 (△ 75.4)	
税引前当期純利益	5,378	6,038	6,340	301 (5.0)	
法人税等	2,411	2,561	2,698	136 (5.3)	
当期純利益	2,967	3,476	3,642	165 (4.8)	

## 2. 製商品売上高

(単位：百万円)

品名	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期		
			7,863	対前期増減(率：%)	
注射用フサン ※	11,060	9,241	7,863	△ 1,378	(△ 14.9)
ツルバダ配合錠	2,732	4,334	6,138	1,804	( 41.6)
アンテベート ※	5,351	5,655	5,977	322	( 5.7)
ユリノーム錠 ※	3,653	3,614	3,626	11	( 0.3)
レミッチカプセル(注2)	—	314	3,556	3,242	( 1032.5)
セロトーン	1,147	1,147	2,539	1,391	( 121.3)
ウブレチド錠 ※	2,030	1,958	1,844	△ 113	(△ 5.8)
ドボネックス軟膏	465	1,458	1,721	262	( 18.0)
ビオスリー	1,181	1,289	1,438	149	( 11.6)
ゼフナート	993	1,317	1,340	22	( 1.7)
ロコイド ※	1,172	1,205	1,222	16	( 1.4)
マグセント注	855	901	1,015	113	( 12.6)
その他	9,906	4,604	3,847	△ 757	(△ 16.5)
計	40,550	37,045	42,133	5,088	( 13.7)

(単位：百万円)

2011年3月期予想		
	対前期増減(率：%)	
6,530	△ 1,333	(△ 17.0)
7,590	1,451	( 23.6)
6,030	52	( 0.9)
3,500	△ 126	(△ 3.5)
6,210	2,653	( 74.6)
1,950	△ 589	(△ 23.2)
1,230	△ 614	(△ 33.3)
1,820	98	( 5.7)
1,510	71	( 5.0)
1,440	99	( 7.4)
1,130	△ 92	(△ 7.5)
1,070	54	( 5.3)
3,550	△ 297	(△ 7.7)
43,560	1,426	( 3.4)

(注1) 自社品には、品名に※を付しております。

(注2) 「レミッチカプセル」は、2009年3月24日より販売を開始しております。

【参考】	自社品売上高	24,968	23,501	22,338	△ 1,162	(△ 4.9)
	自社品比率(%)	61.6	63.4	53.0	△ 10.4	—

20,350	△ 1,988	(△ 8.9)
46.7	△ 6.3	—



## 3. 売上原価

	2008年		2009年		2010年3月期		2011年3月期予想	
	3月期	3月期	3月期	3月期	対前期増減(率：%)		対前期増減(率：%)	
売上高	40,845	37,349	42,416	5,067	(13.6)	43,800	1,383	(3.3)
売上原価	16,249	13,648	15,984	2,335	(17.1)	17,500	1,515	(9.5)
売上原価率(%)	39.8	36.5	37.7	1.2	—	40.0	2.3	—

## 4. 減価償却費

	2008年		2009年		2010年3月期		2011年3月期予想	
	3月期	3月期	3月期	3月期	対前期増減(率：%)		対前期増減(率：%)	
不動産賃貸原価	34	38	43	5	(13.1)	37	△6	(△14.5)
販売費及び一般管理費	419	503	455	△48	(△9.6)	465	10	(2.4)
製造費用	766	875	910	34	(4.0)	826	△83	(△9.2)
計	1,220	1,417	1,409	△7	(△0.6)	1,330	△78	(△5.6)

## 5. 研究開発費

	2008年		2009年		2010年3月期		2011年3月期予想	
	3月期	3月期	3月期	3月期	対前期増減(率：%)		対前期増減(率：%)	
研究開発費	1,828	1,191	1,613	421	(35.4)	3,174	1,560	(96.8)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存製品の剤型改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社が得意とする領域の開発に参画・実施しております。

### Ⅲ. 財政の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期		対前期末増減要因
				対前期末増減(率：%)	
(資産の部)					
流動資産	60,458	64,275	70,524	6,249 (9.7)	
現金及び預金	6,085	4,650	12,171	7,520	
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	30,959	34,342	30,735	△ 3,607	【キャッシュ・マネージメント・システム預託金】 《減少要因》・定期預金への預入
受取手形及び売掛金	15,308	14,473	16,422	1,949	【受取手形及び売掛金】 《増加要因》・売上高の増加
有価証券	3,394	4,692	4,697	4	
たな卸資産	3,903	5,230	5,592	362	
その他	807	885	905	19	
固定資産	19,980	17,157	15,112	△ 2,044 (△ 11.9)	
有形固定資産	6,839	6,341	6,300	△ 40 (△ 0.6)	
建物	3,658	3,476	3,479	2	
機械及び装置	1,589	1,594	1,731	137	
土地	1,189	702	702	—	
その他	402	567	387	△ 180	
無形固定資産	908	678	676	△ 2 (△ 0.3)	
投資その他の資産	12,232	10,138	8,135	△ 2,002 (△ 19.7)	
投資有価証券	4,565	2,645	2,876	231	
長期前払費用	3,916	4,356	3,736	△ 619	
その他	3,781	3,168	1,554	△ 1,613	【その他】 《減少要因》・長期預金を現金及び預金へ振替(1年内)
貸倒引当金	△ 31	△ 32	△ 31	0	
資産合計	80,439	81,433	85,637	4,204 (5.2)	

(注) 「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している日本たばこ産業(株)への資金の預託であります。

(単位：百万円)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期	
				対前期末増減(率：%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	9,649	8,190	9,770	1,580 (19.3)
買掛金	4,458	4,148	3,776	△ 371
未払法人税等	1,492	555	1,973	1,418
賞与引当金	1,085	1,128	1,113	△ 15
返品調整引当金	3	3	3	0
その他	2,609	2,353	2,902	548
固定負債	1,030	1,208	1,225	17 (1.4)
退職給付引当金	598	707	828	121
長期預り敷金保証金	339	365	310	△ 54
その他	92	135	86	△ 49
負債合計	10,679	9,398	10,995	1,597 (17.0)
<b>(純資産の部)</b>				
株主資本	69,292	71,861	74,398	2,537 (3.5)
資本金	5,190	5,190	5,190	— (—)
資本剰余金	6,416	6,416	6,416	— (—)
資本準備金	6,416	6,416	6,416	—
利益剰余金	58,538	61,110	63,648	2,538 (4.2)
利益準備金	1,297	1,297	1,297	—
その他利益剰余金				
特別償却準備金	10	8	7	△ 1
別途積立金	54,230	56,230	58,630	2,400
繰越利益剰余金	3,000	3,573	3,713	140
自己株式	△ 852	△ 854	△ 855	△ 1 (0.1)
評価・換算差額等	466	172	243	70 (40.6)
その他有価証券評価差額金	466	172	243	70 (40.6)
純資産合計	69,759	72,034	74,641	2,607 (3.6)
負債純資産合計	80,439	81,433	85,637	4,204 (5.2)

## 対前期末増減要因

【未払法人税等】  
《増加要因》・前期：旧土気研究所跡地の売却に伴う  
法人税負担の減少（評価損の損金算入）

## 2. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期		対前期増減(率：%)	対前期増減要因
税引前当期純利益	5,378	6,038	6,340	301		
減価償却費	1,220	1,417	1,409	△ 7		
受取利息及び受取配当金	△ 306	△ 324	△ 219	104		
残余財産分配金	—	△ 103	—	103		
売上債権の増減額(△は増加)	△ 245	835	△ 1,949	△ 2,784		【売上債権の増減額】 《減少要因》・売上高(売掛金)の増加
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 335	△ 1,326	△ 362	964		
仕入債務の増減額(△は減少)	317	△ 309	△ 371	△ 61		
利息及び配当金の受取額	304	330	206	△ 123		【法人税等の支払額】 《増加要因》・旧土気研究所跡地の売却に伴う 法人税支払額の減少
法人税等の支払額	△ 2,654	△ 2,642	△ 1,459	1,183		
その他	△ 347	△ 653	1,404	2,058		【その他】 《増加要因》 ・前期：販売権の取得、未払金の減少、 未収入金の増加等
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	3,260	4,998	1,738	(53.3)	
定期預金の預入による支出	△ 100	—	△ 13,500	△ 13,500		
定期預金の払戻による収入	2,100	50	7,500	7,450		
有価証券の取得による支出	—	△ 996	△ 3,992	△ 2,996		
有価証券の売却及び償還による収入	697	893	1,693	800		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,185	△ 952	△ 1,067	△ 115		
有形固定資産の売却による収入	2	494	2	△ 492		
無形固定資産の取得による支出	△ 139	△ 88	△ 216	△ 127		
投資有価証券の取得による支出	△ 1,398	△ 299	△ 814	△ 514		
投資有価証券の売却及び償還による収入	845	1,003	4	△ 998		
残余財産の分配による収入	—	126	—	△ 126		
その他	△ 1	△ 3	△ 6	△ 2		
投資活動によるキャッシュ・フロー	821	228	△ 10,396	△ 10,624	(△ 4655.0)	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 1	0		
配当金の支払額	△ 735	△ 905	△ 1,103	△ 198		【配当金】 《減少要因》・配当金の増加
リース債務の返済による支出	—	△ 82	△ 77	5		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 737	△ 990	△ 1,182	△ 191	(19.4)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,416	2,497	△ 6,580	△ 9,078	(△ 363.4)	
現金及び現金同等物の期首残高	36,073	39,489	41,987	2,497	(6.3)	
現金及び現金同等物の期末残高	39,489	41,987	35,406	△ 6,580	(△ 15.7)	

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)、キャッシュ・マネジメント・システム預託金、有価証券(取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く)からなっております。

#### IV. 設備投資の状況

	(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期 対前期増減(率：%)		2011年3月期予想 対前期増減(率：%)			
有形固定資産(注1)	1,330	906	1,160	254	(28.1)	587	△573	(△49.4)
無形固定資産(注2)	119	98	240	142	(145.0)	308	68	(28.4)
計	1,449	1,004	1,401	396	(39.5)	896	△504	(△36.0)

(注1) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主に製品品質・生産性の向上を目的とする佐倉工場の製造設備への投資であります。

(注2) 当期の無形固定資産に係る設備投資は、主に業務の効率化を目的とするソフトウェアへの投資であります。

#### 【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発に関するリスク
- ◇ 製造の遅延または休止
- ◇ 訴訟等のリスク